

## 李正熙『韓半島華僑史』

### ——近代の礎石から日帝強占期までの経済史』

(韓国、図書出版 동아시아、2018 年)

孫 安 石

SON An-suk

非文字資料研究センター研究員 神奈川大学外国語学部教授

#### 人文学研究の新たな動き

日本の大学では2002年以降、世界のトップレベルの大学との競争的環境を勝ち抜くために競争原理を導入し、世界的な研究教育拠点を形成すべく、「21世紀COEプログラム」が実施され、神奈川大学も「人類文化研究のための非文字資料の体系化」という申請が採択され、この研究成果を継承する組織として2008年に神奈川大学「非文字資料研究センター」(以下、非文字センター)が設置されたことは、非文字センターHPの紹介に書かれているとおりである。

ところが、このような大学などの高等教育機関への競争原理の導入は、日本だけではなく、東アジアの中国、台湾、韓国などの他の大学や研究機関などでも同じく実施された。例えば、韓国では2007年から韓国研究財団(<https://nrf.re.kr/index>)が事業の主体となり、「人文韓国(HK)支援事業」というプログラムが実施され、ここ10年ほどの間、重要な研究成果を世に送り出している。しかし、これらの研究成果の多くは、韓国語によって発表されるという言葉の壁もあり、なかなか日本の研究仲間にも届く機会は多くない。これはひとえに學術研究に関わる人材が欧米の分野に偏り、中国と日本、引いては東南アジアに関連する研究者の養成が遅れていることにその一因がある。

そこで、今回はせめて私に関わっている中国とアジアに関連する研究のなかから、急ぎ日本の研究者に紹介が必要な研究成果として、李正熙『韓半島華僑史』(韓国、図書出版 동아시아、2018年)を選び、その内容を紹介することとしたい。

#### 韓国華僑史研究のための必読書の登場

著者の李正熙氏は、実は朝鮮の華僑についてまとめられた博士論文を李正熙著『朝鮮華僑と近代東アジア』(京都大学学術出版会、2012年)として刊行しているから今回の華僑研究は、凡そ10年間にわたる同分野の新しい研究成果を盛り込んだ力作になるわけであるが、この著書のなかで著者は、次の4点の解明に力を入れている。

(1) 韓国華僑史の展開を日本と朝鮮の二国間の問題ではなく、東アジア近代史のなかの華僑問題であり、人々の移動と移民の問題を含む視点からとらえ直す必要があることを指摘し、(2) 朝鮮の植民時期の華僑研究で今までも注目されてきた華僑商人(華商)の他に華僑の労働者(華工)と華僑の農民(華農)にも注目すべきであると主張している。

(3) ところが、このような多様な華僑の職業構成は、1931年7月の万宝山事件という華僑排斥事件をきっかけに大きく変わり、華僑が築いてきた財産と営業のノウハウは日本植民地当局と朝鮮の同業者からの挑戦と牽制を受け、停滞してゆくことになる。

(4) 最後に著者は、従来の華僑史研究が朝鮮時代末期と1910年代の植民地時期に焦点を当てたことを批判し、今後は朝鮮時代から日本の植民地時期を経て、戦後の韓国華僑史に至るまでの長い時間軸の華僑史研究を通して、東アジア近代史のなかに占める韓国華僑の位置という視点が確保できたときに、華僑研究が近代以来の人々の移動と移民というより普遍的な地位を確保できるのではないかと力説する(序、18頁～



李正熙『韓半島華僑史』  
(韓国、図書出版 동아시아、2018 年)

40 頁)。それでは、以下、目次をまず訳出し、各章の内容を簡単に紹介していきたい。

第 1 章は、華僑織物商が朝鮮の織物商業界及び華僑経済にどのような位置を占めていたのかを、朝鮮総督府の『昭和五（1930）年朝鮮国際調査報告、全鮮編、第一巻 結果表』から書き起こし、これらの統計は商店の数のみを数えた限界があり、各織物商の売上額と各地方（道別）の統計と記入漏れなどを入れて修正を加味すれば、華僑の織物商は、1922 年の朝鮮国内の 1237 箇所の公設・私設の市場を通した取引総額の 1 億元の内、ほぼ半分を占めるほどの莫大な金額の取引を担当していたという（62 頁）。

そして、朝鮮の華僑織物商の活動は、日本国内の華僑と比べても遜色はなく、日本の商業興信所が発行した各年度の『商工資産信用録』と比較してみれば、朝鮮の華僑企業の総数は関西地方の華僑企業の総数を凌駕するほどであったと指摘する（66 頁）。この華僑織物商の活動のなかでも、特に重要なものは、山東省出身の華僑商によって 1880 年代から組織された「山東幫」の活動で、「山東幫」は日清戦争を前後した時期までには広東幫、南幫と勢力を争ったが、1910 年代に入ると広東幫が衰退し、「山東幫」の活動が活発に

なったという（74 頁～78 頁）。

第 2 章は、華僑織物商が 1910 年代、20 年代にかけて朝鮮と日本人の織物商を圧倒する勢力として浮上した原因を究明している。それによれば、京城と仁川の華僑織物商は、綿織物においてはイギリス産の綿織物が日本によって駆逐される過程で日本と結びついた華僑ネットワークを活用する方法で勢力を伸ばし、絹織物においては、1924 年の朝鮮総督府によって絹織物（奢侈品）に対する高額の関税が導入される以前は蘇州雲錦公所を中心とする上海の絹織物市場と交易を進め、1924 年以降は日本の桐生、福井、足利などの絹織卸売市場と直接、交易を進め、関税の壁を逃れていたことが指摘されている（97 頁、104 頁）。

第 3 章は、華僑織物商の朝鮮国内の流通網が京城と仁川府を中心に全国行政機関の末端である面単位までつながった実態を全羅北道と慶尙北道を事例に検討し

#### 序章—中国人の朝鮮移住と中国衝撃（Chinese Impact）

##### 第一部 華僑織物商

- 第 1 章 華僑織物商の位相と形成
- 第 2 章 華僑織物輸入商の通商網
- 第 3 章 華僑織物輸入商の朝鮮内の流通網
- 第 4 章 朝鮮総督府の華僑織物商に対する対応
- 第 5 章 1931 年の華僑排斥事件が華僑織物商に影響
- 第 6 章 中日戦争時期の華僑織物商の没落

##### 第二部 三刀業

- 第 7 章 華僑中華料理店の形成と発展—1880～1920 年代を中心に
- 第 8 章 華僑中華料理店の危機と応戦—1927～1945 年代を中心に
- 第 9 章 華僑理髪店と洋服店

##### 第三部 華僑製造業

- 第 10 章 華僑鋳物業
- 第 11 章 華僑靴下製造業

##### 第四部 華農

- 第 12 章 華農野菜栽培の形成と発展
- 第 13 章 華農野菜栽培の萎縮
- 第 14 章 中日戦争時期の華農野菜栽培と販売の変化

##### 第五部 華工

- 第 15 章 広梁湾の塩田築造工事と華工問題
- 第 16 章 華僑の聖堂建築施工活動（1880～1930 年代）—ソウルと大邱を中心に

#### 終章 近代史の中の朝鮮華僑

ている。それによれば、開港初期の華僑のネットワークは京城を中心とした華僑の販売網を頼ったものであったが、1910年代以降は、これに加え、地方の府の華僑卸売商、そして、郡と面の織物商に至るまで販売網が拡大した、という（138頁、145頁）。第3章で特に、注目すべき点は、華僑の織物商が各地の華僑商店との間でおこなった取引額の詳細な内訳を、1928年～1931年の間の韓一銀行が作成した『重役会決議録』（韓国金融史博物館所蔵）、大邱華商公会『本会成立建築及定捐款一覧表』（大邱華僑協会所蔵）などの新たな資料を通して検討している箇所は注目に値する。

第4章は、朝鮮の華僑織物商が東アジア地域の流通ネットワークを通して、朝鮮の織物商と日本人の織物商を威嚇するほどまで成長することを見た朝鮮総督府の対応を検討している。それによれば、朝鮮総督府は、華僑織物商が中国との流通網を使い輸入を独占する試みに対して、一つは朝鮮国内の生産増加と品質改善という対策をとり、もう一つは輸入制限の措置として関税率を引き上げ、華僑の輸入に税金を賦課する対策をとった。著者によれば、中国産の絹織物に対する税金は、以前は10%に満たないものであったが、1920年8月には30%～40%に引き上げられ、さらに1924年には朝鮮総督府の法律第24号による奢侈品関税の施行により100%も引き上げられたことにより、華僑の織物輸入商は壊滅的な打撃を受けた、という（165頁）。また著者は、このような関税の引き上げは、綿織物や絹織物に限らず、山東産の塩や中国産の漢方薬剤などにも導入されたことも指摘している（175頁）。

第5章は、以上の第1章～第4章から検討を加えた華僑の通商と販売ネットワークが、1931年の華僑排斥事件をきっかけに甚大な打撃を受け、寸断されていく過程が分析されている。著者によれば、万宝山事件以降の京城、仁川などでは華僑が経営する飲食店、輸入織物商などに直接的な被害は無いように思えたが、韓一銀行などを始めとする銀行の貸し渋りは華僑の織物輸入商の活動を機能不全に陥らせ（194頁）、華僑の商業活動の重要な拠点であった釜山、郡山、木浦、平壤、元山などの卸売市場はもちろん、小売業の閉店などにつながり、華僑織物商はごく一部を除いて、ほ

ぼ閉店に追い込まれるようになった（214頁）。

第6章は1931年の華僑排斥事件と満州事変を境に弱体化した華僑の織物商が1933年に入ると一時的に回復する兆しを見せたが、1937年の日中戦争の勃発は、再び華僑の織物小売商、卸売商、そして、輸入商の大幅な減少を招き、特に華僑の織物輸入商と直接の関連が深い京畿道、江原道、黄海道、忠清道などの小売商は閉店せざるをえず、これに関連する未収金の拡大は華僑の商業流通網をさらに萎縮することになった（241頁）。

以上の第一部は、朝鮮における華僑の織物商の活動であったが、以下の第二部の三論文は、中華料理に関連する三刀業について検討するものである。

第7章は華僑の中華料理店が華僑の移住初期の1880年代にすでに形成され、1920年代には京城を中心に急激に増え、朝鮮社会にも大衆化していく過程を詳細に検討している。著者によれば、韓国で最も数が多い大衆的な外食産業の一部を占める中華料理は、韓国の「国民的な食べ物」として定着しているが、開港初期の1880年代から1960年代に至るまでの中華料理店の歴史を検討した先行研究は意外に多くないと指摘し、韓国で「中華料理」、「支那料理」、「中国料理」と呼称された中華料理は、当時の新聞資料などにその最初の原型に関連する記事などが確認できる、という（275頁）。

ところが、開港期の初期には中国人を相手に中国料理を提供した「中華料理店」が植民地時期の1910年代、1920年代を経て、1930年代には全国の2774箇所にて営業をするほど量的な規模が拡大した理由はどこにあったのだろうか。著者は、この問いに対して日本華僑が経営する中華料理店は、戦前までは大都市の周辺に位置し、比較的値段が高い料理を提供し、一般庶民にまで中華料理が広がったのは戦後、特に日中の国交正常化以降であったことに比べ、朝鮮の場合は、만두（饅頭）と쫄면（ホットク）という廉価な価格の食べ物を提供する小規模の料理店または露店などが全国に広がったという違いがある、と指摘する（292頁）。

第8章は、中華料理店が1931年の華僑排斥事件（万宝山事件）と日中戦争という困難の時期をどのように克服したのかについて説明している。

1931年の万宝山事件により朝鮮国内の中華料理店などは襲撃などの重大な被害を受け、京城の場合は中華料理屋のほぼ4割が器物損害などの被害を受け、華僑の中国への帰国などが増加したが、1936年になると事態は安定し、中華料理店で代表される華僑社会の機能はある程度回復の兆しが見えてきた（323頁）。

しかし、1937年には約1300店以上であった中華料理店は、日中戦争勃発の影響を受け、翌年の1938年には712店まで減少した。そして、1940年代に入り日本の敗戦が近づくにつれて、朝鮮総督府の経済統制はさらに強くなり、中華料理の主な飲食材料であった小麦粉の配給制度が実施されると1944年の京城の中華料理店は、175店舗のみが残る沈滞期に入ることとなる（331頁）。

第9章は華僑理髪店と洋服店の成立と展開の過程を、朝鮮人及び日本人業者との関係で論じている。著者の分析によれば、華僑が経営する理髪店と洋服店は19世紀末の華僑移住の初期から営業を開始し、1910年代から1920年代にかけて朝鮮人と日本人の同業者の営業に脅威になるほど発展したが、華僑の理髪店が、ほかの朝鮮人と日本人の理髪業組合と同じ価格を受け取らなければならないと制約が設けられ（「理髪営業取締規則」と「京城理髪同業組合」などの規則、344頁）、1924年に導入された「理髪試験」（解剖学、衛生学、消毒学などの科目を含む）が日本語で実施されるなどの理由で、華僑理髪店は淘汰されていくことになり（347頁）、1930年に534名を数えた華僑理髪師は、1936年にはわずか106名にしかならないほどの数に減少した。

華僑による洋服店の経営は、比較的初期の1890年代には中国式の衣服を裁縫する「成衣店」としてその名前が見えるが、1910年代には早くも11箇所の洋服店と「成衣店」が申告の領事館報告から確認できる、という。

採寸と裁断、裁縫、仕上げなどの専門工程が必要な洋服店は、1930年代には京城の場合でも27箇所の洋服店の名前が見え、京城の北村を中心とした朝鮮人が経営する洋服店と南村の日本人が経営する洋服店と競争しながら大きく成長したが、1930年代に入ると日本人の資本と技術力、そして韓国人の洋服販売ネット

ワークを生かした営業に押され、1940年代の戦時下ではほぼ壊滅状態に陥ることとなる（366頁）。

第10章は、華僑の鋳物業が植民地時代の鋳物釜と鍋の製造において独占的な地位を構築できた原因について述べている。朝鮮国内の鋳物釜と鍋に対する需要を見込んだ華僑は、1910年代から進出を始め、1928年には鋳物工場が35箇所に増加し、1926年の『東亜日報』の記事によれば、「朝鮮で鋳物釜を製造する職業は全部、中国人に占領され、我々が日常的に使う釜はかれらの製造によるものである」という記述が見えるほどに至った。これらの鋳物業において強い力を発揮したのが、河北省から移住した宋氏と韓氏系列の連絡網であった、と指摘している（386頁）。

華僑が経営する鋳物工場は中国の鞍山等から質の良い銑鉄を輸入し、完全ではないが電力を使う近代的な生産設備を整え、販売においても華僑ネットワークを使うことで朝鮮国内において有利な地位を占めることができたが、1940年代に入ると日本政府と朝鮮総督府が実施した「国家総動員法」の煽りを受け、斜陽産業の道をたどることとなる（402頁）。

第11章は、華僑が経営したメリヤス工場の実態を、朝鮮の新義州と平壤地方を事例に紹介している。

植民地朝鮮の近代工業のなか、朝鮮の民族資本が優位を占めていたメリヤス（靴下などを含む）とゴム靴の製造業は、1910年代後半の生活様式の西洋化に伴いその需要が急増し、1920年代に入ると華僑のメリヤス製造業への進出も活発化し、特に中国の安東の対岸が位置した新義州はメリヤス産業の中心地として浮上した（412頁）。

華僑資本による新義州のメリヤス製造業は、職工に対する安い賃金と低賃金の女子労働者の雇用、そして、華僑の販売ネットワークなどを活用し、1920年代の中盤に入ると平壤の朝鮮人メリヤス製造業に脅威を与えるほどまでに成長したが、1931年の華僑排斥事件によって販売網は寸断され、大きな被害を受け、1929年には13箇所であったメリヤス工場は、1940年には2箇所のみが残ることとなった（435頁）。

一方、平壤のメリヤス産業において注目すべきことは、1925年平壤で起きた朝鮮人職工による労働争議があるという。この労働争議は華僑のメリヤス工場の



職工に対する雇用条件をめぐる対立が直接の原因で発生したもので、朝鮮と華僑の資本が対立した事例としても注目される。

第12章は、華僑農民（華農）が、朝鮮の野菜栽培に関わった実態について検討している。朝鮮農民の全体の比重から見れば華農が占める比率はわずか0.14%にすぎないが、華僑の比重から見れば1910年代の12%前後であったものが、1943年には30%にまで増加している。華農による野菜栽培は朝鮮の租界地を拠点に形成されたものが、日清戦争をきっかけに仁川と京畿道、京城、鎮南浦、郡山などに広がったが、特に中国の山東省との関連が密接であった、という。例えば、仁川付近の山東省出身の華農は、気候の面において朝鮮の天候に適用しやすく、優秀な野菜種子を確保していたこと、そして、1924年に入ると仁川府に設置された内里と新町などの野菜市場の販売網を独占することで朝鮮の農民を圧倒することができた（472頁）。

第13章は、華僑農民が京城と地方都市の野菜供給において大きな比重を占めていた実態が1931年以降に入り、縮小される傾向にあることを分析している。

著者によれば、華農の活動を萎縮させた第一の理由は、朝鮮総督府が中国人労働者の入国を制限する統監府令第52号の厳しい適用であった、という。もう一つの理由は、例えば仁川付などの地方当局が、華僑農民が独占していた新町などの野菜市場の運営を、日本人と朝鮮人にも開放する方向へ誘導したことであった（482頁）。そして、華農の決定的な弱体化は、1931年の華僑排斥事件に伴い、多くの農家が直接的・間接的な被害を受けて起こったということを、朝鮮総督府の資料によって提示している（489頁）。

そして、著者は華僑農民の萎縮の原因を、朝鮮農民の野菜栽培の技術が、時間の経過とともに向上し、特に、1936年に入ると南部地域において著しく華農の規模が縮小していったこと、をも指摘している（502頁）。

第14章は、日中戦争時期に入り、華農の野菜栽培と販売がどのような影響を受けることになるのかについて検討している。それによれば、朝鮮総督府は、日中戦争の勃発で仁川府、平壤府などで多くの華農が帰

国し、野菜の価格が急騰したことに対して、野菜栽培省令方針を督励したが、予算の規模が少なく思った効果を得ることはできなかった（514頁）。特に、戦時体制が強化されていく過程で、1943年には朝鮮総督府令第302号「朝鮮青果物配給統制規則」が公布されたことで野菜の配給が実施され、人々の移動の自由が制限される過程で野菜行商の売り買いもできず華農の収入は大幅に削減された（527頁）。

第15章は、中国人労働者の朝鮮への移住を、平安南道広梁湾における塩田築造工事との関連で分析している。中国から輸入される塩に対抗するために建設が始まった広梁湾の塩田は、賃金が安価な中国の労働者（特に山東省出身が多かったという）の労働力によって築造工事が進められたが、工事を請け負う賃金の不払いをめぐる度々労働者が逃走する事件が発生した（561頁）。ところが、中国人労働者をめぐる処遇の改善は、朝鮮が日本の植民地になったことも関連し、なかなか改善されず、1929年には朝鮮華僑の間では「中華民国僑鮮勞工協会」が設立され、労働条件の改善に向けて活動を展開することになる。そして、朝鮮総督府は中国人労働者の移住を制限するために1934年には100元の所持金を「提示」しないものは、入国を認めない措置を実行したが、朝鮮各地への中国人労働者の流入を止めることはできなかった（584頁）。

第16章、煉瓦の積み上げや左官職人などの熟練労働者として近代朝鮮の宗教建築に果たした中国人職人の役割を分析している。

著者は、1890年代～1938年までの間に完成した約30箇所のカソリック教会の建築の大部分に華僑の建築請負業者、または職工が加わったことをカソリック教会の神父らの日記から記載を抽出して目録を提示している（591頁）。それではこれだけ多くの華僑職工が教会建築に関わった理由は何であろうか。その理由は、当時の朝鮮では赤レンガの製造を築造が担当できたのが華僑職工であり、その他にもかれらが工事監督者の指示に従い、誠実に作業するのはもちろん、日本人の職工と比較して安い賃金で働いていた点を指摘する（597頁）。

例えば、現在もソウルに現存する明洞聖堂の建築にも煉瓦の積み上げ職人として華僑職工が活躍したこと

を教会史（韓国の嶺南教会史研究所編訳、韓国教会史研究所編訳）の研究によって紹介している。それによれば、天主教大邱大教区長の第1代主教を務めた Florian Demange の日記により、大邱地域の聖堂建築には、山東省出身の華僑である姜義寛と慕文錦などが関わる「双興号」建築請負会社が活躍した、という。

著者は、本書全体を通し、朝鮮華僑史研究において三つの観点から分析と検討する必要があることを指摘している。すなわち、一つ目は「東アジア近代史」のなかで朝鮮華僑問題をとらえ直す必要があるということである。例えば朝鮮華僑の経済（織物輸入）と技術（華農の野菜栽培、鋳物製造と建築部門など）活動は東アジアの域内のネットワークを構成する重要な一部である、という点である。二つ目は、「朝鮮近代史」のなかで朝鮮華僑を理解することである。すなわち、朝鮮華僑の経済活動（メリヤスと鋳物製造など）が朝鮮と日本の資本と拮抗し、時には競争し、時には朝鮮の労働者と労働争議などを刺激し、朝鮮の華僑が建築分野において煉瓦の積み上げなどで大きく貢献したことは従来の研究では明らかにされていない点であろう。そして三つ目は、朝鮮華僑史の研究を「華僑近代史」のなかで位置付け、日本または東南アジアの華僑史なども比較する視点が必要である、という指摘である。例えば、日本と東南アジア、そして朝鮮の華僑社会が各地域で形成、発展する時期を比較すれば、日本の華僑が貿易商という商人を中核とした構成であり、台湾の華僑が華工を中心としたものであったことに比べ、朝鮮の場合は華商、華工、華農またはその混合型が全部見られ、このような検討はそれぞれの地域の華僑史を比較検討するときにその実態を解明することができる、と指摘する（終章）。

以上、本書の内容を目次に沿って紹介したが、書評者にとっては著者が意図した三つの観点に多くを学びながら理解できた。しかしこの書評を手にした読者に著者の意図が伝わったのかは、書評者の能力に関わるところになるだろうか、と思うが、以下、3点、本書全体を通して、書評者が注目した点を述べたい。

一つ目に本書が従来の先行研究では使われることができなかった新しい資料を提示してくれたことの意味である。従来の朝鮮華僑史研究において繰り返し使わ

れる資料は、朝鮮総督府作成の資料であり、台湾の中央研究院近代史研究所が所蔵する『駐韓使館保存檔案』などであるが、本書はその他に、韓国金融史博物館の所蔵する韓一銀行の『重役会決議録』（1928年～1931年）を使ったり、大邱華僑協会、仁川華僑協会が所蔵する華商商会の資料、そして、韓国の教会史研究で使われていたカソリック教会の外国人主教が書き残した日記などを取り入れ、その研究の精緻さを加えることに成功している点である。

二つ目は、この朝鮮華僑史の研究が決して、戦前、または19世紀半ばの歴史分析にとどまらず、現代の中国と韓国、北朝鮮にも通じる興味深い指摘が紹介されていることである。例えば、朝鮮華僑の野菜栽培を担った華農の役割が開港初期から始まったことにも驚くが、その中心的な役割を果たしたのが山東省であったという指摘も興味深い。なぜなら山東省の寿光市などは今でも中国最大の野菜生産の基地であり、最先端のハイテクを駆使したハウス栽培や種子、種苗の実験などが活発な地域で名高い地域であるからである。

また、メリヤス製造業の部門において「安東」の対岸に位置した新義州が一つの拠点になったというが、ここで登場する「安東」という地名は、中華人民共和国の成立後の1965年に行政区の調整で「丹東」に改称され、中・朝貿易を担う最大の物流拠点として、今でも健在であることは周知のとおりであろう。人間生活の営みは150年という時間が経過した現在においても依然として自然環境と地理に強く影響されていることに驚くばかりである。

三つ目は、本書が提示した写真という非文字資料において啓発を受けた点を記したい。本書では朝鮮で活躍した中国人華僑の工業や商業活動を伝えるために朝鮮総督府が発行した1920、30年代の一連の「生活状態調査」に関連する調査資料のなかに含まれている写真資料を紹介している。

この生活状態調査は、1920年代の朝鮮総督府官房調査課が朝鮮の各地方の経済状況と生活状態を明らかにするために実施したもので、特に調査課の嘱託を務めた善生永助は多くの貴重な記録と写真資料を残していることが知られるが、本書を読みながら再度、写真資料の出典が明記されており、非文字資料研究の素材

【表 1】 朝鮮総督府編の『調査資料』の目録（一部）

朝鮮総督府編『生活状態調査：調査資料、第 28 輯』其 1、1929 年（水原郡）
朝鮮総督府編『生活状態調査：調査資料、第 29 輯』其 2、1929 年（済州島）
朝鮮総督府編『生活状態調査：調査資料、第 32 輯』其 3、1931 年（江陵郡）
朝鮮総督府編『生活状態調査：調査資料、第 34 輯』其 4、1932 年（平壤府）
朝鮮総督府編『生活状態調査：調査資料、第 38 輯』其 5、1933 年（朝鮮の聚落 前編）
朝鮮総督府編『生活状態調査：調査資料、第 39 輯』其 6、1933 年（朝鮮の聚落 中編）
朝鮮総督府編『生活状態調査：調査資料、第 40 輯』其 7、1934 年（慶州郡）
朝鮮総督府編『生活状態調査：調査資料、第 41 輯』其 8、1935 年（朝鮮の聚落 後編）

として有用であることを改めて確認することができた（【表 1】と [https://www.gakushuin.ac.jp/univ/rioc/vm/c03\\_yuuhou/index.html](https://www.gakushuin.ac.jp/univ/rioc/vm/c03_yuuhou/index.html)、学習院大学、東洋文化研究所の「友邦文庫の世界」を参照）。

例えば、朝鮮総督府編『生活状態調査：調査資料、第 34 輯』其 4、1932 年（平壤府）によれば、「この調査は、昭和五年の冬、私が平壤地方に出張して見聞したところと、平壤府、及び平壤・大同兩警察署、大同郡、平壤公立女子高等普通学校等に依頼して蒐集した資料、並に朝鮮総督府・平安南道・平壤府・平安南道教育会・平壤商工会議所などに於て刊行した印刷物などにより、また各種の文献を渉獵して編纂したもの

で、統計類も多くは昭和四年若しくは同五年のものを採っている。写真は、大部分平壤部旭町中村写真館の撮影に係るもので、主として撮影の時期が、昭和五年の冬季であったので、翌年春・夏の候に於て、更に数葉を撮影せしめて追加したが、多少風物景觀に変化の乏しい嫌いがあるのは遺憾とするところである。」（5 頁）と調査と写真撮影の時期を明記している点、注目したい。

最後に、本書は 2018 年韓国の第 59 回出版文化賞の学術部門賞を受賞している。受賞が偉いわけではなく、受賞する価値のある書籍が選ばれたことを褒めてあげたい。